令和６年度　自己評価・学校関係者評価　報告書

岐阜県立東濃特別支援学校

学校番号	１１６

自己評価

校訓 学校教育目標 願う子どもの姿	輝くいのち、共に生きぬく ・子どもたちの命を守り、願いや夢を実現する教育を実践するとともに、将来の社会参加や生活自立を可能にする教育活動の開発と創意に努める。 「丈夫な子」「明るい子」「努力する子」

評価する領域・分野	小学部
現状及びアンケートの結果分析等	・おおむね教員間で連携し児童の指導にあたっている。 ・教員の専門性の向上に関する校内外の研修の拡充。
今年度の具体的かつ明確な重点目標	家庭・学校生活に関する基礎的能力や意欲を育てる。 ・健康や安全に関する指導を充実させる。 ・友達と楽しみ、協力できる活動と児童の力が発揮できる授業の工夫 ・保護者や関係機関と連携を図り、児童の課題に応じた指導および評価に努める。
重点目標を達成するための校内組織体制	・検討の場：主任会、教科会、チーフ会、学部会 ・連携：教務部、生徒支援部、支援センター部
目標の達成に必要な具体的取組	・日常生活において体を動かす活動の確保 ・友達とのかかわりや体験的な学習ができる教材教具の工夫や学習活動 ・保護者、関係機関との連携をより図り、個別の指導計画等の活用
達成度の判断・判定基準あるいは指標	・学校アンケートおよび職員アンケート、児童の様子、個別の指導計画 ・学年、学部会
取組状況・実践内容等	・毎日、体を動かす活動（運動・清掃活動）の設定。 ・児童一人一人に応じた教材教具の工夫（ICT の活用）や学習内容の設定 ・連絡帳や登下校時に、児童の体調について保護者や看護師、教員間で情報共有に努め指導に生かしている。

評価の視点	評価
①　児童の様子（実態把握、学習課題、個別の指導計画等の目標の達成度等） ②　職員の取組状況（教材等の工夫、連携、協力体制） ③　保護者、地域との連携の状況	A　(B)　C　D (A)　B　C　D A　(B)　C　D

成果・課題	総合評価
○多様な集団で活動することで友達を意識したり活動したりできるようになってきた。 ○運動に取り組む習慣を設定することで体力の向上や一人でできる動きが増えた。 ○児童や家庭支援において関係機関と連携し相談や支援会議等、早期の対応や安心して学校生活を送る環境を整えることができた。 【課題】 ・運動量を確保するようにしているが、給食や帰りの支度に時間が掛かり、休み時間等、体を動かす時間の確保が難しい部分もあった。 ・教科の目標を意識した授業づくり。	A　(B)　C　D

来年度に向けての改善方策案	・昼休みや下校前時間の活用を工夫し、体を動かす活動を取り入れていく。 ・教科の目標やねらいを考慮しつつ児童の実態に応じた学習活動の計画及び実践に取り組む。 ・引き続き職員間での情報共有および関係機関との連携を図り児童の指導、支援に努めていく。

評価する領域・分野	中学部
現状及びアンケートの結果分析等	・学校評価アンケートでは、「体験的な活動が取り入られ、生徒は意欲的に取り組んでいる」が高評価である。保護者は授業参観や連絡ノートなどで生徒の生き生きとした活動の様子を見聞きし、できることが増え成長を感じられていることが分かる。 ・教職員は保護者と連携を密にして、寄り添いながら対応していることから、教職員への評価も高くなっている。
今年度の具体的かつ明確な重点目標	小学部・小学校段階で積み上げてきた基礎的な力を学習や生活の場で生かし、変化に対応できる力を育てる。 ・成長する心身に関心をもち、健康で安全な生活を送るための力を育てる。 ・地域資源を活用した体験的な活動や地域との交流を通して、他者とかかわる力を育てる。 ・集団における個に応じた指導・支援の充実を図る。
重点目標を達成するための校内組織体制	・各教科・領域ごとに生徒の個々の実態及び指導目標に応じて小グループ編成の学習を展開する。 ・生徒の実態把握を踏まえた支援・指導や行事・活動の遂行のために、検討や共通理解を図る機会を設ける。
目標の達成に必要な具体的取組	・着替えや掃除のやり方、体力づくり、コミュニケーション力の向上など継続した指導 ・内容に応じて学習グループを編成 ・地域の特色や地域資源を活用した地域学習 ・生徒が自分から活動する言葉掛けや環境設定
達成度の判断・判定基準あるいは指標	・学校評価アンケート・職員アンケートや職員からの意見 ・保護者との懇談会や連絡帳等による保護者の意見や感想 ・生徒のアンケートおよび生徒の様子
取組状況・実践内容等	・着替えや掃除、体力づくり、コミュニケーション力の向上など毎日継続して行った。 ・学習したことをまとめる学習やそれを発表する活動を繰り返し行った。 ・生徒の気持ちに受け止め寄り添い、頑張れそうな目標を設定した。

評価の視点	評価
① 職員どうしで実態に応じた支援、指導の検討、実践ができているか。 ② 授業、行事等において PDCA サイクルを回しているか。 ③ 保護者との情報共有、共通理解が図られているか。	A (B) C D A (B) C D (A) B C D
成果・課題	総合評価
○実態に応じたグループや学習内容、継続した活動を設定し、学習のねらいを明確にして単元計画を作成することで、生徒が自ら学習しようとする態度を培うことができた。 ○学年職員で定期的な会議、朝や放課後の打ち合わせ、生徒に関する情報共有を行ったことで、共通認識や同じ目標をもって取り組むことができた。 ▲指導と評価の年間計画を基に、ねらいを明確にし、系統だった授業の計画・実践が必要である。	A (B) C D

来年度に向けての改善方策案	・指導と評価の年間計画の見直し、学習のねらいを明確にして単元計画を作成し、次年度に引き継ぐようにする。 ・生徒の実態把握を職員同士で共有し、授業準備を丁寧に行った学習指導や生徒の気持ちに寄り添った指導や支援を引き続き行う。

評価する領域・分野	高等部
現状及びアンケートの結果分析等	・教員と生徒の信頼関係及び教育活動については一定の評価が得られている。また、保護者との関係も適切であると評価されている。 ・学校の取り組みについても生徒の実態に合った教材や教具が準備され、進度も実態に即しているとの意見が多かった。 ・施設設備の充実については例年同様、評価が低かった。
今年度の具体的かつ明確な重点目標	・個々の生徒に合った支援を工夫して授業研究や教材研究を進める。 ・生徒や保護者の進路希望や実態に合わせた進路先の開拓を行う。

重点目標を達成するための校内組織体制	・学部間や学年間の生徒情報の情報共有と支援の共通理解を図る。また、生徒及び保護者の希望や願いに寄り添った丁寧な進路支援を実現する。
目標の達成に必要な具体的取組	・定期的な学部会や学年会での情報共有の徹底 ・行事への取組を通して、計画性や協調性の伸長 ・作業学習（校内・企業内）や現場実習の充実 ・保護者への積極的な進路情報の提供 ・地域の高校との交流、共同学習
達成度の判断・判定基準あるいは指標	・保護者による学校アンケート評価 ・実習先での評価 ・実習や行事、そして授業などに取り組む姿勢や自己評価
取組状況・実践内容等	・現場実習や企業内作業学習、校内作業学習等、実習ができた。 ・土岐商業、土岐紅陵、東濃フロンティア高校との共同学習ができた。 ・学校祭や校外での作業製品販売が非常に好評であった。

評価の視点	評価
①　生徒を伸長させるための授業改善 ②　個々の生徒に対応した支援の工夫 ③　家庭との情報共有と共通理解	A (B) C D A (B) C D A (B) C D
成果・課題	**総合評価**
○宿泊学習や修学旅行などを計画的に実施し、協調性等を伸長することができた。 ○安心、安全な学校生活を送ることができるように生徒に寄り添った指導をした。 ▲情報モラルに関するトラブルがなかなか減らない。より実態に合った学習を検討していく必要がある。 ▲今後の進路先を考えて実態に合った作業学習を検討していく必要がある。	A (B) C D

来年度に向けての改善方策案	・より身近なＳＮＳトラブルを参考にして学習を展開し、万一トラブルに巻き込まれたときの対応についての指導もしていく。 ・作業チーフ会に学年主任を含めて連携を強化していきより実態に合った作業学習を展開する。 ・職員間の情報共有や方針確認を学部会で定期的に実施する。

評価する領域・分野	教務部
現状及びアンケートの結果分析等	・教育活動及び学習指導について一定の理解を得ている。 ・教育環境については、学校施設の狭あい化により不満が多い。
今年度の具体的かつ明確な重点目標	・教科等を合わせた指導における教科の目標設定及び評価できる教員の育成。 ・教科等を合わせた指導における教科の目標設定及び評価できる教育課程の再編成。
重点目標を達成するための校内組織体制	・各学部教務主任の円滑な連携体制。 ・校務支援システム運用の組織づくり。
目標の達成に必要な具体的取組	・校務支援システムの活用推進。 ・知的障がいのある子どもたちの教育課程の見直し。 ・個別の指導計画、個別の教育支援計画の見直しと活用。
達成度の判断・判定基準あるいは指標	・子どもたちの実態に合わせた教育課程を編成することができたか。 ・合わせた指導において教科の目標を設定し、評価することができたか。
取組状況・実践内容等	・教科等を合わせた指導における教科の目標設定及び評価についての研修の実施。 ・教科等を合わせた指導における教科の目標設定及び評価するための個別の指導計画の記入例の配付と周知。

評価の視点	評価

① 全ての教員が教科等を合わせた指導における教科の目標設定及び評価ができるようになったか。 ② 教科等を合わせた指導における教科の目標設定及び評価できる教育課程を編成することができたか。	A (B) C D A (B) C D
成果・課題	総合評価
○全ての教員が教科等を合わせた指導における教科の目標設定及び評価を個別の指導計画に記載できるようになった。 ○教科等を合わせた指導における教科の目標設定及び評価できる教育課程を編成することができた。 ▲学校施設の狭あい化に対しては手立てがなく、応対できなかった。	A (B) C D
来年度に向けての改善方策案	・教科等を合わせた指導における教科の目標設定及び評価について継続して周知する。 ・学校施設の狭あい化について、教材等を片付けて特別教室を確保する。

評価する領域・分野	情報教育推進部
現状及びアンケートの結果分析等	・「学校の教育方針や指導の内容を保護者(地域)へわかりやすく伝えている」という項目に「あてはまる」が 91.3%、「学校の授業は、児童生徒一人一人に合った教材・教具が準備されている」という項目に「あてはまる」が 86.5%であった。当校のホームページによる情報発信や授業における ICT 機器の活用が概ね評価されていると考えられる。
今年度の具体的かつ明確な重点目標	・ICT 機器活用の研修を定期的に実施し、教員の授業実践を促す。 ・ICT 機器を活用した授業実践の発信や実際に使用したアプリ等の教育的効果を検証し、利用の可能性を探る。 ・ICT 機器を授業で活用できるような体制を整える。 ・年間計画に基づいたホームページを活用した情報の発信に努め、学校や児童生徒の様子を保護者や地域の方に伝える。
重点目標を達成するための校内組織体制	・ICT 研修の年間計画作成に向けて研修部と連携する。 ・職員研修に向けて他校の情報関係のコアティーチャーと連携する。 ・校内機器の故障等の把握および報告の徹底。事務部と連携する。 ・年間計画に基づくホームページ記事作成担当者へ周知する。
目標の達成に必要な具体的取組	・月１回のペースで ICT 機器やアプリに関する研修を実施した。児童生徒用タブレットの活用推進のために、様々なアプリを体験する機会を設けた。 ・他校のコアティーチャーを招いて、夏季休業中に職員研修を実施した。 ・月に１回の点検を実施した。ICT 機器が壊れたときには、情報教育推進部内の Teams で情報共有をし、すぐに新規購入できるように事務と相談をした。 ・ホームページの年間計画を作成し、行事が終わった後に主担当者へ記事の作成を依頼し、ホームページに掲載できるようにした。
達成度の判断・判定基準あるいは指標	・ICT 機器研修やアプリ体験会に参加した人数、授業や業務での活用 ・ホームページ更新状況の確認（年間計画に基づくチェック）
取組状況・実践内容等	・ICT 機器研修（Teams、Forms、metamoji、動画編集、音響編集等） ・アプリ体験会（国語、算数・数学、その他教科） ・ホームページの「学習・活動の様子」への記事の掲載
評価の視点	評価
① 研修後に授業や業務で ICT 機器を活用しているか。 ② 生徒用タブレット端末へアプリをインストールし、授業で活用しているか。 ③ 行事後にホームページの記事を更新しているか。	A (B) C D (A) B C D A (B) C D
成果・課題	総合評価

○ICT 機器の基礎・基本研修を中心に実施したことで、職員の ICT 機器への抵抗感なく、スキルを身に付けていくことができた。 ○タブレット端末へのインストール数が昨年度より増え、授業で活用していた。 ▲ホームページへの記事の掲載が行事後すぐではなく、少し時間が経ってから更新することがあった。	A Ⓑ C D
来年度に向けての改善方策案	・ICT 機器研修は今年度同様、基礎・基本研修を中心に行う。今年度、基礎・基本研修を受けた職員向けに、少し発展した内容も取り入れる。 ・ホームページの記事がすぐにあげられるように、行事主担当へ提出期限の目安を明確にする。

評価する領域・分野	研修部
現状及びアンケートの結果分析等	・「学校の授業は児童生徒一人一人に合った教材・教具が準備されている」「学校の授業内容や進度は児童生徒の実態に即している」の授業に関する領域での項目において、どちらも昨年度に比べ肯定的な評価が上がっている。この肯定的評価の向上については、教職員の研究・研修活動やそれを生かした実践がおおむね評価されていると考えられる。 ・個人情報保護の観点から HP での発信や周知が難しい中、通信や個人懇談、授業参観等、折に触れて教育支援の様子を保護者と共有できたことがアンケートの結果につながっていると考える。
今年度の具体的かつ明確な重点目標	・特別支援教育の専門的知識・技能の向上を目的とし研修を実施する。 ・子どもの実態把握や指導目標において、専門的な視点（自立活動や教科目標の視点）を生かせるような研修の場の創出。 ・教職員それぞれの研修活動でのインプットとアウトプットを意識した、働き方改革と並走できる有効な研修の持ち方の模索と実践。 ・ICT 機器等の積極的な活用につながる自主研修の充実。
重点目標を達成するための校内組織体制	・日常的な情報共有や意見交換ができる「学びあいの文化の醸成」を意識した研究グループの設定。 ・授業づくりにおける定期的な研究・研修活動の推進。
目標の達成に必要な具体的取組	・主題研究等が画的に安心してできる研究活動の仕組みづくり。 ・校内外の研修の情報の随時共有。
達成度の判断・判定基準あるいは指標	・主題研究を通した授業実践の取り組みとまとめ。 ・教職員のキャリアステージを意識した研修活動の実施。
取組状況・実践内容等	・主題研修を通して、児童生徒の実態把握や指導目標の明確化を意識した授業研究・実践をしていただいた。 ・教職員の専門性の向上を目指して、多くの先生に校外の研修を受けていただき、研修を校内で還元していただくことができた。 ・ICT に関する研修会の定期的な開催。 ・校内外の研修情報の共有や、職員図書の書籍の充実。

評価の視点	評価
④ 主題研究を通して授業づくりに必要な児童生徒の実態把握、適切な指導目標の設定ができたか。	A Ⓑ C D
⑤ 教職員の研修の取組状況	Ⓐ B C D
⑥ 教職員の研修への意欲（専門性の向上意識）	A Ⓑ C D
成果・課題	**総合評価**
○主題研究に沿った研究活動で、活発な意見交流や学びあいができた。 ○安心して計画的に研究・研修活動に取り組むことができた。 ○特にニーズの多かった情報教育促進に関する研修が定期的に開催できた。 【課題】 ・教職員がより主体的に研修に取り組める仕組みづくり。	A Ⓑ C D

・校内人材を活用した職員研修の企画と実施。	
来年度に向けての改善方策案	・教職員が自身のキャリアステージや必要な専門性を意識し、自主的に研修に向かえるような仕組みづくりの推進。 ・校外での研修活動を校内で還元していただける仕組みづくりの推進。

評価する領域・分野	生徒支援部
現状及びアンケートの結果分析等	・学校評価アンケートでは『学校では、いじめや差別を許さず、厳しく対応している』が、概ね『あてはまる』という回答を得ているが、一方で『わからない』という回答も多くなっている。いじめ防止対策等に関わる取組について、より一層の周知が必要であると考える。
今年度の具体的かつ明確な重点目標	・自他の生命を尊重し倫理観や規範意識を体得できるように、職員間や関係諸機関の共通理解のもと共通行動で生徒支援にあたる。 ・集団の中で活動する良さを感じ、望ましい人間関係を築けるような態度を育成する。 ・自分の良さに気付いたり、自己決定の場を設定し自らの行動に責任をもったりする態度を育成する。 ・社会の一員として必要な資質や能力を育む場として、行事や委員会、部活動を推進する。
重点目標を達成するための校内組織体制	・分掌会、学部会、職員会等での情報共有。 ・日常生活の様子や各種アンケート、スクールカウンセラーによるカウンセリング、担任等による面談等の結果に基づいた児童生徒支援。 ・児童生徒会活動や委員会活動、ＭＳリーダーズ活動。
目標の達成に必要な具体的取組	・専門性の向上に努めるための全職員を対象とした職員研修の実施。 ・各種アンケート、スクールカウンセラーによるカウンセリング、教育相談週間等の実施。 ・小学部、中学部、高等部合同の委員会活動、ＭＳリーダーズ活動の実施。
達成度の判断・判定基準あるいは指標	・児童生徒についての情報共有及び組織的な対応。 ・各種アンケート等を通した児童生徒の理解や支援。 ・委員会活動等における児童生徒の活動の様子や取組状況。
取組状況・実践内容等	・職員会議等において情報共有を行った。事案に対して、関係する職員と連携して対応した。 ・各種アンケート等を計画通り実施した。結果を担任や部主事等に伝達し、支援につなげられるようにした。 ・小中高合同の委員会活動を実施し、助け合いながら活動する様子が見られた。年間を通してＭＳリーダーズのあいさつ運動を実施し、主体的に取り組む様子が見られた。

評価の視点	評価
①職員間で情報を共有し、組織で対応することができたか。	A (B) C D
②児童生徒の実態把握に努め、支援につなげることができたか。	A (B) C D
③社会の一員として必要な資質や能力を育む活動の設定ができたか。	A (B) C D
成果・課題	総合評価
○各種事案に対して、担任や部主事等と情報を共有し、連携して対応することができた。全職員で共有が必要な内容については、職員会議等で周知し共有することができた。 ○児童生徒会活動やＭＳリーダーズ活動に取り組み、学部をこえて交流する様子が見られた。	A (B) C D

▲いじめ防止対策をはじめとして、各種の取組を保護者に十分に周知できていなかった。	
来年度に向けての改善方策案	・児童生徒会活動において、活動の内容や集会の機会を増やすなどにより、児童生徒の交流がより活発になるようにする。 ・児童生徒会活動、いじめ防止対策の取組等について、すぐーるや保護者への便り等で知ってもらえるようにする。

評価する領域・分野	健康支援部
現状及びアンケートの結果分析等	・項目「児童生徒の安全に気を配り、緊急時の対応がしっかりしている」は、教員の安全に対する環境整備や緊急時の対応について養護教諭や管理職と連携して対応し、保護者連絡を行うことが安心感につながっているとおおむね評価されていると考えられる。
今年度の具体的かつ明確な重点目標	・健康教育では、児童生徒の実態や目的に応じて日常生活の指導、生活単元学習、保健体育等で計画的に実施できるように推進する。 ・様々な場面で想定される緊急時の対応に備えて、救急法やより実際に即した初期対応の訓練、職員研修等を実施し職員の理解を深める。
重点目標を達成するための校内組織体制	・健康教育（性教育、食育、体育活動、感染症予防等の衛生指導）は年間指導計画により、計画的に行う。 ・緊急時対応訓練では、時間や場所等の様々な場面を想定し、学級、学年、学部、全校での各体制を確認して対応できるようにする。
目標の達成に必要な具体的取組	・健康教育は年間指導計画に取り入れ、実態や発達段階に応じて実施。 ・緊急時対応訓練と土岐市北消防署における普通救命法講習。
達成度の判断・判定基準あるいは指標	・健康教育では、児童生徒が授業の課題に取り組む姿や授業後の行動の様子。 ・様々な場面における緊急時対応について、意識を高めることができたか。
取組状況・実践内容等	・健康教育では計画的な実施、授業記録の作成。 ・緊急時役割カード使用、アレルギー対応を含め様々な場所や状況を想定した初期対応訓練。

評価の視点	評価
① 健康教育では、児童生徒の実態や発達段階に応じた授業内容を工夫し、計画的に実施することができたか。	A (B) C D
② 緊急時対応訓練、心肺蘇生法等を通して、安心安全な学校生活について危機管理に対する意識や資質を深めることができたか。	A (B) C D
成果・課題	**総合評価**
○健康教育は、児童生徒の実態や発達段階に応じた授業や教材整備を工夫し計画的に実施することができた。	A (B) C D
▲インシデント報告を改善し、環境整備や危機管理について随時周知した。周知事項が徹底されていないことがあったため、定期的に確認していく必要がある。	A (B) C D
来年度に向けての改善方策案	・健康教育では、必要なときにすぐ活用できるようにデータを管理する。 ・緊急時対応訓練では、具体的な場面を想定し職員の危機管理に対する意識をより深めていく。

評価する領域・分野	防災安全部
現状及びアンケートの結果分析等	・「学校は、安全に気を配り、緊急時の対応がしっかりしている」という項目に 95.2%が「あてはまる」という評価をいただいた。当校の安全教育や非常変災時等の対応に関する活動が概ね評価されていると考えられる。
今年度の具体的かつ	・想定される状況に合わせた訓練を計画・実施して対応マニュアルを検証し、

明確な重点目標	子どもたちが自分自身の命を守る意識を高める。 ・防災士等の専門家と連携を図り、体験的な活動を取り入れた防災・防犯教育を実施する。 ・定期的に職員研修の実施や防災通信の発行を行い、防災教育に関わる啓発活動を推進する。 ・毎月の安全点検等を実施し、安心・安全な環境整備を行う。
重点目標を達成するための校内組織体制	・年３回の命を守る訓練、引き渡し訓練、合計７回のショートの命を守る訓練の実施。（全校体制） ・生徒支援部、健康支援部と連携し、危機管理マニュアルの見直しと改善。 ・消防署や専門家と連携した防災、減災の取り組み。（職員研修） ・防災についての情報発信や啓発活動。（職員中心） ・校内環境整備に向けた、事務部との連携。 ・
目標の達成に必要な具体的取組	・命を守る訓練では、非常食体験やライフライン停止のため放送機器が使えない想定での訓練の実施。 ・消防署の助言や各市のハザードマップを使用した防災・減災意識向上のための取り組み。 ・防災教材や防災知識、防災授業等の提供や防災通信の発行。 ・毎月の安全点検の呼びかけ・実施。問題箇所の確認。
達成度の判断・判定基準あるいは指標	・各種防災訓練や研修の振り返り、マニュアルの見直し、改善の共通理解。 ・消防署による検査、それによる指摘への改善を実施。 ・問題箇所等の改善状況。
取組状況・実践内容等	・命を守る訓練、ショートの命を守る訓練、引き渡し訓練、防災通信作成、学校安全研修、安全ハンドブック作成、備蓄管理・補充、防災教育研修、防災設備研修、危機管理マニュアルの見直し、校内安全点検、校内環境整備

評価の視点	評価
①訓練や研修を通して、緊急時の対応・備えを確認することができたか。 ②消防署や専門家と連携した防災安全活動が展開できているか。 ③毎月の安全点検の呼びかけ・実施をし、環境整備を進めていくことができたか。	Ⓐ B C D A Ⓑ C D A Ⓑ C D
成果・課題	総合評価
○命を守る訓練で非常食を食べたり、停電時の対応をしたりして、より体験的な取り組みを通して非常災害時をイメージできるように取り組めた。 ○消防署や専門家の助言を受けて、消防計画や危機管理マニュアルの見直し、改善に努めることができた。 ▲児童生徒の命を守る行動は定着してきた反面、備蓄品の準備や引渡し訓練の参加等、保護者の意識が低く感じることがあるので、より現実的な取り組みができるようにしていきたい。	A Ⓑ C D

来年度に向けての改善方策案	・危機管理マニュアルを見直したので、確認も含め年度当初の職員研修で全職員に周知徹底をする。 ・保護者の防災意識を高められるように、最新の情報を収集し、より現実的な情報を随時発信していく。 ・4 月から安全点検をデジタル化にすることで、より迅速な安全対策ができるようにする。

評価する領域・分野	進路支援部
現状及びアンケートの結果分析等	学校評価アンケートの「進路に関する連絡や情報提供を児童生徒や保護者に向けて適切に行っている」の項目の肯定的意見が前年度から５％以上上昇した。引き続き、情報発信の機会や内容を見直したり、職員一人一人の知識の向上を図ったりしながら、個別のニーズに応じた進路支援を行う環境を整えていく。
今年度の具体的かつ明確な重点目標	・進路支援に関する情報を生徒・保護者に提供し、理解・啓発に努める。また、進路支援に関する研修等を通して、職員のスキルアップを図る。 ・児童・生徒が自己理解を深めたり、将来をイメージしたりしながら、自身の成長や課題に気付けるようにする ・関係諸機関との連携のもと、職場定着支援及び生活支援の充実を図り、卒業後も地域で安定した生活が送れるようにする。
重点目標を達成するための校内組織体制	・学年、各担任との積極的な情報共有 ・関係機関との連携事業にかかわる複数主務者の設定
目標の達成に必要な具体的取組	・児童生徒の学部・学年に応じた保護者向け進路ガイダンス（懇話会、説明会）の実施や、進路にかかわる情報を得られる場の設定。 ・キャリア・パスポートや、産業現場等における実習、関係機関による講義等の計画的な実施。 ・関係機関との計画的な情報共有の場の確保。
達成度の判断・判定基準あるいは指標	・保護者の懇話会や説明会への参加状況、学校評価アンケートの結果。また、職員の進路支援への関心や理解。 ・キャリア・パスポートの取組状況や児童・生徒の行動の変化。 ・進路希望の実現状況や進路決定の時期。
取組状況・実践内容等	・進路懇話会（小・中学部保護者）、進路説明会（高等部保護者）、福祉サービス事業所合同説明会、福祉サービス事業見学（教職員）等の実施 ・昨年度から様式変更をしたキャリア・パスポートの運用、現場実習や進路講話の実施 ・市役所（福祉課）や公共職業安定所等の関係機関との情報共有の場（回数、時期）の見直しと設定

評価の視点	評価
①保護者や職員が、必要な情報を得て、進路支援への意識を高めることができたか。	A (B) C D
②児童・生徒が自身の成長や卒業後の生活に関心をもち、行動する姿が見られたか。	A (B) C D
③希望に沿った進路決定ができたか。	A (B) C D
成果・課題	**総合評価**
○福祉サービス事業所合同説明会に、多くの生徒や保護者が参加し、その後に見学や実習等につなげるケースもあった。 ○外部講師を活用しての授業（高等部）を実施し、生徒自身の「自立」について真剣に考えたり、課題に向き合ったりする姿が見られた。また、生徒だけでなく、授業に関わった職員にも、実習や卒業後の生活、関係機関にについて知ったり、考えたりする機会になった。 ▲キャリア・パスポートについて、昨年度より浸透してきたが、学級によって実施時期が遅れる等のケースが見られた。 ▲一部生徒の進路決定が、卒業式間近になることがあった。生徒の自己理解を深めたり、能力を伸ばしたりする取り組みについて探っていく必要性が感じられた。	A (B) C D

来年度に向けての改善方策案	・キャリア・パスポートの書式や実施回数等を見直しながら引き続き定着を促す。 ・生徒の希望する進路実現に向けた成長により繋がるように、高等部作業学

	習の作業内容や作業学習班の編成方法等の見直しや改善を行う。

評価する領域・分野	渉外部
現状及びアンケートの結果分析等	・「学校の教育方針や指導の内容を保護者（地域）へわかりやすく伝えている。」という項目に対して「当てはまる」という意見が９１．３％であり、昨年度より＋６．２％上昇した。作品展に出展する数を増やし、児童生徒のがんばりを地域に広めたことや「すぐーる」で作品展案内をこまめに配信し啓発してきたことなどが反映したことと考察する。
今年度の具体的かつ明確な重点目標	・作品展の出品を通して、意欲向上をひきだせるような図画工作や美術、作業学習の授業を啓発していく。 ・作品展に出品することで様々な活動を通して、地域社会の理解を深める。 ・ＰＴＡ活動を通して、保護者同士の親睦や相互理解を深められるために支援する。
重点目標を達成するための校内組織体制	・担当の教員を各学部に配置し、ＰＴＡ役員とこまめに連絡を取り合ったり、教員間で情報共有し合ったりして、活動支援を行う。
目標の達成に必要な具体的取組	・ＰＴＡが企画する研修会や施設見学の計画と学校組織の分掌（進路、健康支援等）と連携を図る。 ・市役所との意見交流会、地域作品展への出品、ＰＴＡ会報の配付を行う。
達成度の判断・判定基準あるいは指標	・ＰＴＡ会員全世帯対象にアンケートをとり、９８．４％満足度を確認した。 ・意見交流会の参加率や作品展出展回数を地域啓発の指標とする。
取組状況・実践内容等	・市役所との意見交流会では、要望を伝えたり情報提供を依頼したりした。 ・「イオン黄色いレシートキャンペーン」では、高等部の地域貢献をテーマとした啓発ポスターを作成し、店頭掲示を実施した。

評価の視点	評価
① 地域とつながりを感じられる活動ができたか。 ② ＰＴＡ活動を通して参加者が満足できたか。 ③ 作品を出展することや活動啓発を通じ、地域社会の理解を深められたか。	A (B) C D (A) B C D A (B) C D
成果・課題	総合評価
○保護者同士の親睦や相互理解を深めることを目的に、ＰＴＡ役員が主体となって研修会や施設見学を計画したり参加したりする姿が多くみられるようになった。 ▲ＰＴＡ離れが騒がれる社会風潮のなか、「今の社会にあったＰＴＡ活動の在り方」をＰＴＡ とともに具体化にしていく。クラス役員廃止したあとの、継続ができる活動の必要度を比較し、残す活動の精選を進める。	A (B) C D
来年度に向けての改善方策案	・施設見学や研修会を、会員が参加しやすい活動内容になるように勧める。 ・作品展示を意識した年間指導計画を作成するよう教務と連携して進める。

評価する領域・分野	地域支援センター部
現状及びアンケートの結果分析等	・「交流活動（地域・学校）を活発に進めている」では、“あてはまる”が4.2上昇。各学部で積極的に交流を実施したことで理解が得られた。 ・「関係機関との連携」に関わる項目では、1.3～5.6ポイント“わからない”が上昇した。保護者にとって実感しにくく、取組が見えにくいことが分かる。
今年度の具体的かつ明確な重点目標	・適切なアセスメントに基づいた教育的支援を助言したり、支援者同士の情報共有を図ったりする。 ・校内外の相談支援を積極的に行い、授業改善を図るための指導力の向上を

	図る。 ・地域の関係機関とのネットワークを活かし、支援の分担を明らかにした適切な支援を行う。 ・地域におけるセンター的機能を活かし、交流学習及び共同学習の充実を図る。
重点目標を達成するための校内組織体制	・特別支援教育コーディネーター（校外支援） ・学部コーディネーター（校内支援） ・地域支援センター　（交流窓口）
目標の達成に必要な具体的取組	・地域の関係機関等からの依頼に応じた継続的な相談・支援業務 ・学部コーディネーターと各部主事が連携しケース会議等を実施 ・地域連携会議、福祉関係機関向けの授業見学、個別ケース会議等の実施 ・交流相手と連携を図った計画性のある交流学習、共同学習の実施
達成度の判断・判定基準あるいは指標	・相談の依頼件数、相談支援後の報告書等による検証 ・各学部のケース会議や関係機関との連携会議等の実施状況 ・地域連携会議、福祉関係機関向けの授業見学等の事後アンケート結果 ・交流学習、共同学習での児童生徒の様子、職員間での意見交換
取組状況・実践内容等	・依頼に応じて訪問支援やオンライン相談、学校見学の受け入れ等の業務を遂行した。 ・各部主事や担任と連携し、ケース会議を実施した。夏季休業中には該当学年で地域連携支援会議を実施した。 ・地域連携支援会議、個別ケース会議、学校見学等を実施し、関係機関とのネットワーク強化を図った。 ・各部で、居住地校交流、学校間・地域交流、高・特交流を実施した。

評価の視点	評価
①相談の依頼に応じた助言により、地域の特別支援の質の向上が高められたか。 ②関係機関との連携は支援者の役割分担を含め、適切な支援につながったか。 ③交流学習や共同学習は児童生徒が「充実感」を味わえる内容になっていたか。	A (B) C D (A) B C D A (B) C D
成果・課題	総合評価
○訪問支援やオンライン相談の依頼の回数が増えた。これまで活用実績のない園や学校等からの依頼も増えた。また、訪問支援後のフィードバックを強化したことにより、地域の専門性を高めることができた。 ○各市のコーディネーター会と連携し、公開講座を活用してもらうことができた。 ○多くのケースで早い段階から学部コーディネーターがケースに関わり、早期に外部機関と連携して対応することができた。 ○各部で交流の意義や実施内容等について見直し、児童生徒にあった交流の仕方を検討・実施することができた。 ▲学部コーディネーターの活用の仕方や指示系統等について明確にできておらず、対応が遅れたケースがあった。	A (B) C D

来年度に向けての改善方策案	・地域の関係機関とより一層連携を図り、センター的機能の充実、相談機能の強化、地域の専門性の向上を目指す。 ・教職員やコーディネーターに対して、定期的な研修でスキルアップの機会を提供したり、コーディネーター連絡会で情報を共有したりする等、学校全体の専門性の向上を図る。 ・校内の支援体制や業務を見直し、相談の流れが分かるフローチャートを作成することでコーディネーターの活用法について明確にする。また、年度当初の職員会議等で全職員に周知する。

評価する領域・分野	舎務部
現状及びアンケート の結果分析等	・「児童生徒が社会生活の基礎的・基本的な力を身に付けられるような指導を工夫している」という項目に対し「あてはまる」という意見が94.4%と高く、地域資源を活用する行事や卒業後を見据えた指導方針を評価していただいている。
今年度の具体的かつ明確な重点目標	・卒業後、家庭や地域で生活していくことを見据え、社会に出たときに必要な力の育成。
重点目標を達成する ための校内組織体制	・指導員部会、チーフ会、分掌会（総務部・庶務部・保健安全部・研修部・舎生支援部）等で寄宿舎運営についての検討。 ・保護者や担任、関係する校務分掌との連携。
目標の達成に必要な 具体的取組	・定期的に舎生会を実施し、舎生主体の寄宿舎運営や行事への取り組み方等の検討。 ・舎生一人一人の目標や抱えている課題に対して、保護者懇談や学舎懇談等を通し目標や課題を明確化し、それぞれの立場で連携を取りながら支援方法を検討する。 ・寄宿舎個別の支援計画の作成・検討。
達成度の判断・判定基準あるいは指標	・寄宿舎の活動に仲間と取り組む姿。 ・卒業後の社会参加に向けた活動に取り組む姿。 ・自力通学に取り組む姿
取組状況・実践内容等	・舎生主体で取り組む活動の実施。 ・担任と連携した自力通学指導の実施。 ・学舎懇談や、寄宿舎懇談の実施。

評価の視点	評価
① 舎生会での取り組みは、舎生が主体性を持つために有効な手段であったか。	A (B) C D
② 社会に出たときに必要な力は培われているか。	A (B) C D
③ 保護者や担任と連携をとり、課題や目標を明確にし、実態にあった指導ができているか。	A (B) C D

成果・課題	総合評価
○寄宿舎で行うことができる活動を、舎生の意見を引き出しながら一緒に考えることができた。 ○退舎後や卒業後の生活を見据えながら、寄宿舎での目標を設定し取り組むことができた。 ▲舎生について、学舎懇談や寄宿舎懇談等を定期的に行ってきた。出席する当事者同士の連携は深めることができたが、舎生にかかわるその他の教員や指導員まで共通理解を広げるには至らなかった。	A (B) C D

来年度に向けての 改善方策案	・月曜日と金曜日の連絡会議の中で、舎生が抱えている課題や、行事等を行う意図や目的などを共通理解する時間を設ける。それを受け、関係する職員が保護者や担任等へ懇談等で伝え、連携をとっていくことで舎生にかかわるすべての人が同じ目的に向かい支援できるようする。 ・季節行事や校外学習における個々のねらいを明確にし、事前学習の充実を図る。

学校関係者評価　（令和７年１月２３日実施）

意見・要望・評価等（学校アンケート、及び第３回学校運営協議会等より）

１　学校アンケート結果について

・今年度よりQRコードを使用しての電子アンケートで実施したところ、５５．７％の回答率となり、２３．２％の回答率減となり、実施方法の変化が一因であると考えられる。次年度以降は、「すぐーる」での実施や保護者の方への案内方法を検討し改善を図る。

・高評価項目（よくあてはまる、ややあてはまるが９０％以上）が全項目の半数（１８項目）であった。学校、学部行事や授業参観等を通して、さまざまな教育活動を直接見ていただくことができたこと、地域資源を活用した体験的な学習や地域貢献の取組、学校間交流等を積極的に実施したことで、学校の教育方針や指導の内容に共感を得られたと考えられる。

・授業の内容や教材・教具が児童生徒一人一人に適しているかの項目について、肯定的な評価が８６．５％ではあるが、前年度より５％以上上がった。授業参観や懇談、通信、タブレット端末等を活用して、日頃の取組を保護者等に伝わるよう努めてきた結果の現れであると考えられる。

・関係諸機関との連携が十分できていないという項目については、学校の取組の可視化や情報発信の在り方等、さらに改善を図る必要がある。

・課題として、施設設備が不十分であるという回答が２１．４％あった。

２　学校運営協議会の委員より

・地域の学校との交流について、数十年途切れることなく続けられており、双方の学校の児童生徒にとって、意義や学びがある取組であると思う。今後もぜひ続けてほしい。

・関係機関との連携について、さまざまな会議で各関係者がもっている情報を関係者間で共有されており、大変ありがたい。

・授業参観や学校運営協議会において学校の取組を聞き、日頃からいろいろな工夫をしてきめ細かな支援や取組をされていることを知ることができた。今後も何らかの形で協力をしていきたい。